

会社説明会

2017年11月1日(水)

 北陸電力株式会社

<目次>

1. 2017年度 第2四半期決算概要
2017年度 収支見通し
 2. 志賀原子力発電所の再稼働に向けた取組み
 - (1)安全性向上施策の進捗状況
 - (2)新規制基準への適合性審査の審査状況
 3. 一部お客さまの電気料金改定の検討
- ◆ 決算詳細説明 <経理部長>

1. 2017年度 第2四半期決算概要

2017年度 収支見通し

2017年度第2四半期 販売電力量 実績

- 小売販売電力量は、**135.1億kWh** (前年同期対比+1.4億kWh)
 業務用：夏季の気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少など。
 産業用：機械の増加など。
- 融通・他社販売は、**14.5億kWh** (前年同期対比+3.6億kWh)

		2017/2Q 累計 (A)	2016/2Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
		(億kWh,%)			
低 圧	電 灯	34.8	34.6	0.2	100.7
	電 力	5.4	5.6	△0.1	97.4
	計	40.2	40.2	0.1	100.2
高 圧 ・ 特別高圧	業 務 用	24.7	25.6	△0.9	96.6
	産 業 用	70.1	67.9	2.2	103.3
	計	94.8	93.5	1.3	101.4
小 売 販 売 計		135.1	133.7	1.4	101.1
融 通 ・ 他 社 販 売		14.5	11.0	3.6	132.7
総 販 売 電 力 量		149.6	144.6	5.0	103.5

(注)小数第一位未満四捨五入

2017年度第2四半期 決算の概要(連結)

- **連結売上高は、2,862億円** (前年同期対比+238億円)
 - ・燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などによる。
- **連結経常利益は、25億円** (前年同期対比△38億円)
 - ・豊水により水力発電電量が増加したものの、大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加や高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加などによる。
- **中間配当は、厳しい収支・財務状況を踏まえ、無配を決定。**

経常利益 △38億円の主な要因

- 水力発電電量増
+40億円程度
- 石炭稼働減
△60億円程度
- 高稼働・高経年設備の
修繕費増
△40億円程度
- その他(人件費減他)
+22億円程度

	(億円,%)			
	2017/2Q	2016/2Q	増減	対比
	累計(A)	累計(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	2,862	2,624	238	109.1
営業利益	79	108	△29	72.8
経常利益	25	64	△38	40.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益 [EPS]	9 [5円/株]	41 [20円/株]	△32 [△15円/株]	23.5
中間配当	0円	25円	△25円	—

(参考)連結対象会社数:子会社14社、持分法適用会社1社

(注)億円未満切捨

2017年度 収支見通し

- 利益予想について、第2四半期までの実績を踏まえるとともに、経営基盤強化委員会で検討した効率化を織込み想定。

		(億kWh,億円)				
		2017年度見通し (A)	2016年度実績 (B)	増減 (A)-(B)	前回予想(7/28) (C)	増減 (A)-(C)
販売電力量(小売)		282 程度	281	1	280 程度	2
連結	売上高(営業収益)	5,850 程度	5,425	425	5,800 程度	50
	営業利益	90	105	△ 15	未定	—
	経常利益	0	20	△ 20	未定	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 30	△ 6	△ 24	未定	—
個別	売上高(営業収益)	5,400 程度	4,976	424	5,350 程度	50
	営業利益	0	25	△ 25	未定	—
	経常利益	△ 80	△ 32	△ 48	未定	—
	当期純利益	△ 60	△ 18	△ 42	未定	—

(注)億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

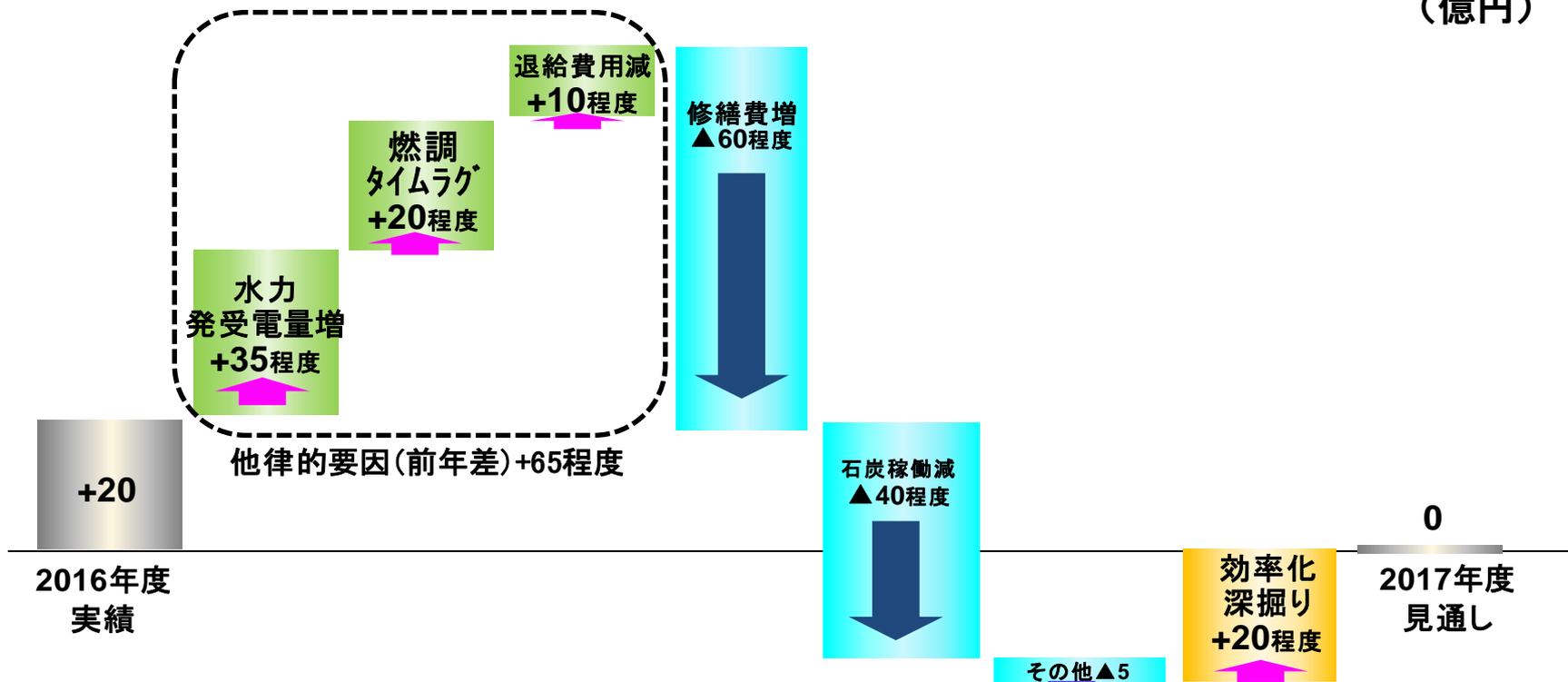
- 高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や、石炭火力発電所の稼働減に伴う燃料費の増加などにより大幅に収支が悪化し、
個別経常利益については、2年連続で過去最大の赤字が避けられない状況。

2016年度実績と2017年度見通しの変動要因(連結)

- 水力発電受電量の増加や燃料費調整額のタイムラグ影響などの他律的要因による収支好転はあるものの、大型石炭火力2基の定期点検による**修繕費や燃料費の増加**などにより、効率化の深掘り**20億円**を実施しても、**連結経常利益は0億円**となる見通し。

連結経常利益の前年対比 ▲20億円(+20→0)

(億円)



配当予想

- 利益配分にあたっては、**安定配当を継続**し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、**経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実**を図っていくことを基本方針としている。
- 2017年度は、効率化の深掘り20億円を実施しても、**2016年度を上回る赤字**(個別経常利益:80億円の損失)となる見通しであり、また、今後も厳しい収支が続くことが見込まれる。
- **基本方針に変更はない**が、厳しい経営状況を総合的に勘案した結果、2017年度については、中間配当の無配に続き、**期末配当も無配の予想**とした。

	年間配当金		
	中間配当	期末配当	合計
今回公表	0円/株 (決定)	0円/株 (予想)	0円/株 (予想)
(参考) 前回予想	0円/株	未定	未定
(参考) 前年実績	25円/株	10円/株	35円/株

2. 志賀原子力発電所の再稼働に向けた取組み

(1) 安全性向上施策の進捗状況

(2) 新規規制基準への適合性審査の審査状況

2. 志賀原子力発電所の再稼働に向けた取組み

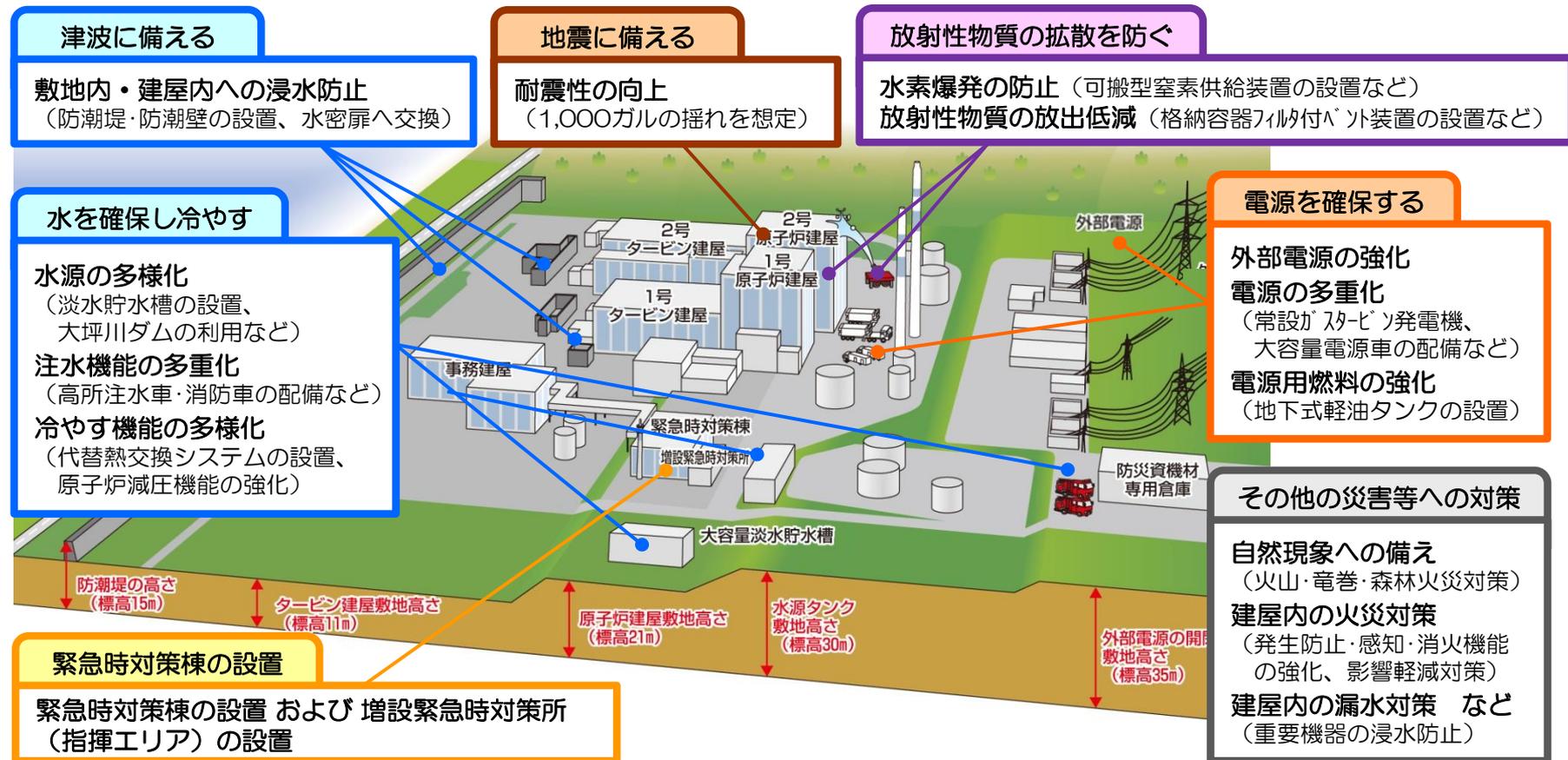
(1) 安全性向上施策の進捗状況

(2) 新規規制基準への適合性審査の審査状況

志賀原子力発電所の安全対策の着実な実施

- ▶ **世界最高水準の安全性を目指し、安全性向上工事をはじめとする安全対策を着実に実施するとともに、新規規制基準への適合性確認審査にも的確に対応し、志賀原子力2号機の早期再稼働を目指す。**

＜安全対策の全体像（イメージ）＞

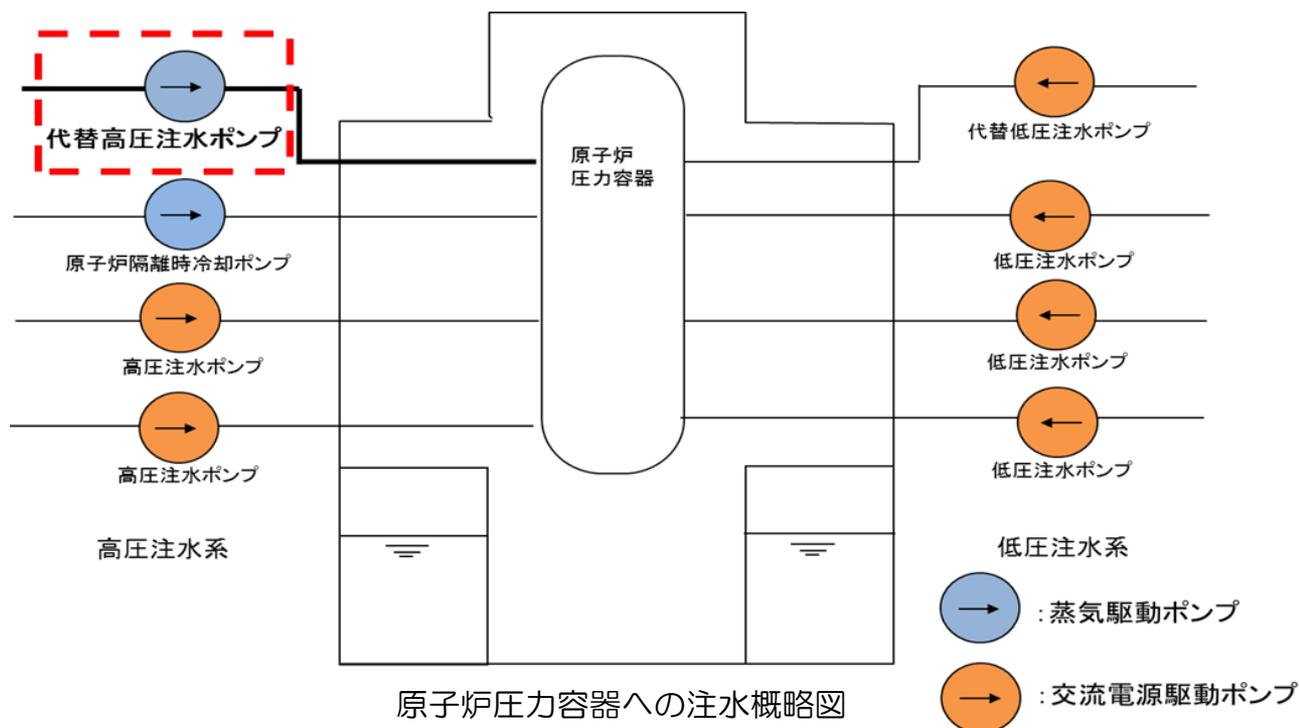


安全性向上施策における工事内容の充実 ①

- 今回、新規規制基準への適合性確認に係る他社発電所の審査状況を踏まえ、**代替高圧注水設備の追加設置**が必要と判断したため、志賀原子力発電所の安全性向上施策の工事完了時期を**1年程度延長**し、2017年度内から2018年度内に変更。

〈設備の概要〉

代替高圧注水設備は、全交流電源が喪失し交流電源駆動ポンプが使用できない状況下で、原子炉の蒸気で駆動する原子炉隔離時冷却ポンプが故障で使用できない場合においても、原子炉の蒸気で駆動する交流電源不要の代替高圧注水ポンプにより、原子炉に注水できる設備。

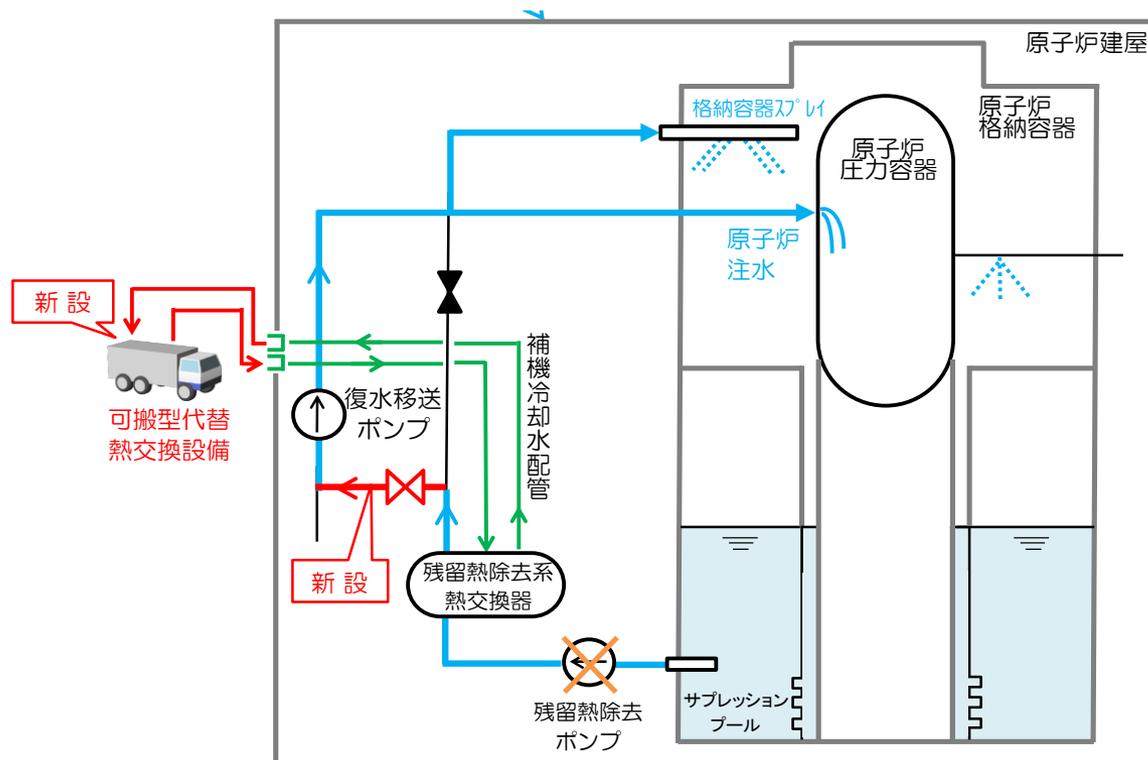


安全性向上施策における工事内容の充実 ②

- 柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の新規制基準適合性審査を通じて得られた技術的知見に係る追加の規制要求(原子炉格納容器の過圧破損防止のための**格納容器代替循環冷却系** 他)が、2017年末に**新規制基準に反映**される見込み。
- 新たに新規制基準に反映される見込みとなった格納容器代替循環冷却系については、これに相当する**代替残留熱除去設備**の設置に向け、現在、設計を進めているところ。
- 代替残留熱除去設備については、**代替高圧注水設備の設置工期内での設置が完了**するよう進めていく。

〈設備の概要〉

代替残留熱除去設備は、「格納容器代替循環冷却系」に相当するもので、残留熱除去ポンプが使用できない状況下でも、他のポンプや新設する可搬型代替熱交換設備などを用いて格納容器の過圧破損を防止できる設備。



代替残留熱除去設備 系統概略図

2. 志賀原子力発電所の再稼働に向けた取組み

(1) 安全性向上施策の進捗状況

(2) 新規規制基準への適合性審査の審査状況

新規制基準への適合性確認審査の審査状況

➤ 2017年6月23日、志賀原子力2号機の新規制基準適合性に係る審査会合が開催。審査会合では、「評価対象断層の選定」のための追加調査の計画について、その概要を説明。

⇒ 追加調査結果に基づく評価対象断層の選定結果を10月11日ヒアリングで説明

■ 審査会合にかかるこれまでの経緯

2014年	8月12日	新規制基準への適合性確認申請
2016年	(4月27日	有識者会合から原子力規制委員会に評価書が報告された)
	6月10日	敷地内断層の審査会合 ① (評価概要の説明 など)
2017年	3月10日	敷地内断層の審査会合 ② (全ての断層の抽出と評価対象断層の選定の説明)
		審査会合事前ヒアリング (3回)
	6月23日	敷地内断層の審査会合 ③ (評価対象断層の選定に係る追加調査計画の説明)
	8月 8日	ヒアリング (能登半島全体の地形・地質・断層の説明)
	9月20日	ヒアリング (" ")
	10月11日	ヒアリング (追加調査結果に基づく評価対象断層の選定)

【有識者会合の評価書】
⇒審査会合では参考扱い

- S-1、S-2・S-6とも活動性を否定できない旨の結論。
- ただし、「今回の評価は、限られた資料やデータに基づいて行われており、より正確・確実な評価にするためにはデータなどの拡充が必要」として6項目の「今後の課題」が示された。

追加調査結果に基づく評価対象断層の選定(10月11日のヒアリング状況)

- 「評価対象断層の選定」のための追加調査について概要を説明。
 - ・ 重要施設直下にある10断層を対象に、切り合い関係の直接確認に加え、規模、運動方向などから検討し、**K-2、S-2・S-6、S-4の3断層を評価対象断層として選定。**
- 今後、原子力規制庁の指摘を踏まえ、重要施設の直下でない11断層を含む全ての敷地内断層を対象とした上で、これまでに得られているデータもあわせて、評価対象断層選定の妥当性を説明していく。



追加調査内容(例)

トレンチ調査



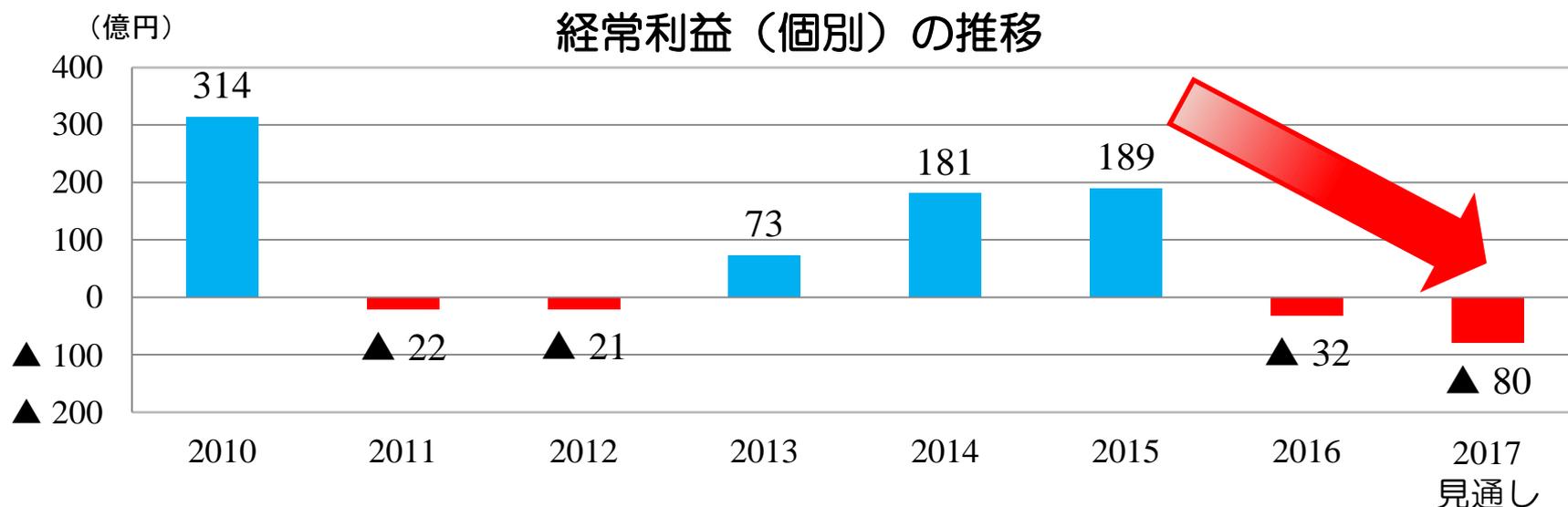
ボーリング調査



3. 一部お客さまの電気料金改定の 検討

収支状況(個別決算)

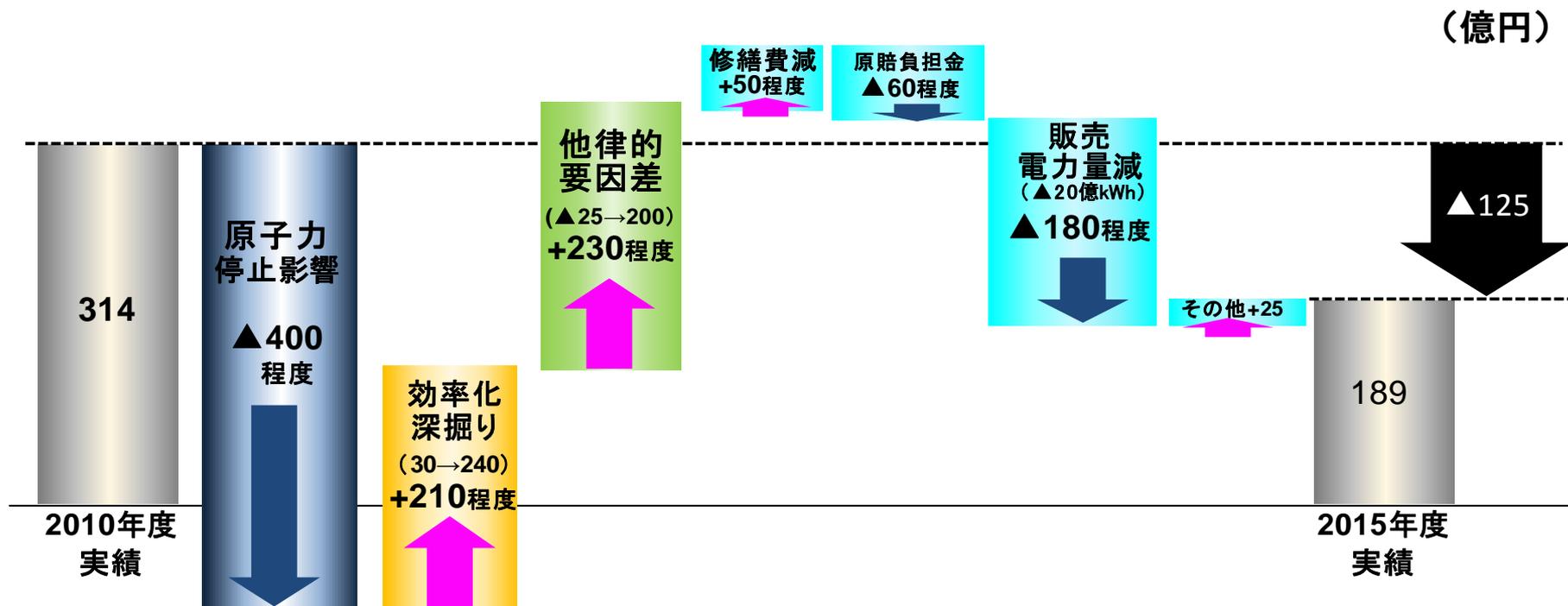
- 2011年の東日本大震災以降、志賀原子力発電所が停止する中、全社を挙げて効率化に取り組み、**現行料金を維持**。
- 2015年度までは、効率化に加え、豊水、退職給付費用の減少といった他律的な好転要因や安定供給を前提とした修繕費の抑制などにより**黒字を確保**。
- 2016年度は、更なる効率化に取り組んだものの、金利低下に伴う退職給付費用の増加、湯水などの他律的要因や修繕費増加などの影響により、個別経常利益は**過去最大の32億円の損失**となった。
- 2017年度は、効率化の深掘りを実施していくが、大型石炭火力2基の定期点検による修繕費増加などにより、2016年度を大きく上回る**80億円の損失**となる極めて厳しい収支見通し。



震災以降の個別経常利益の変動①（2010年度と2015年度の対比）

- 2010年度と2015年度との対比では、経常利益が**125億円の減益**。
- 2015年度は、原子力停止影響や販売電力量減少などがあったものの、**効率化の深掘り**に加え、燃料費調整額のタイムラグ影響や豊水による水力発電受電量の増加などの**他律的な収支好転要因**により、**黒字を確保**。

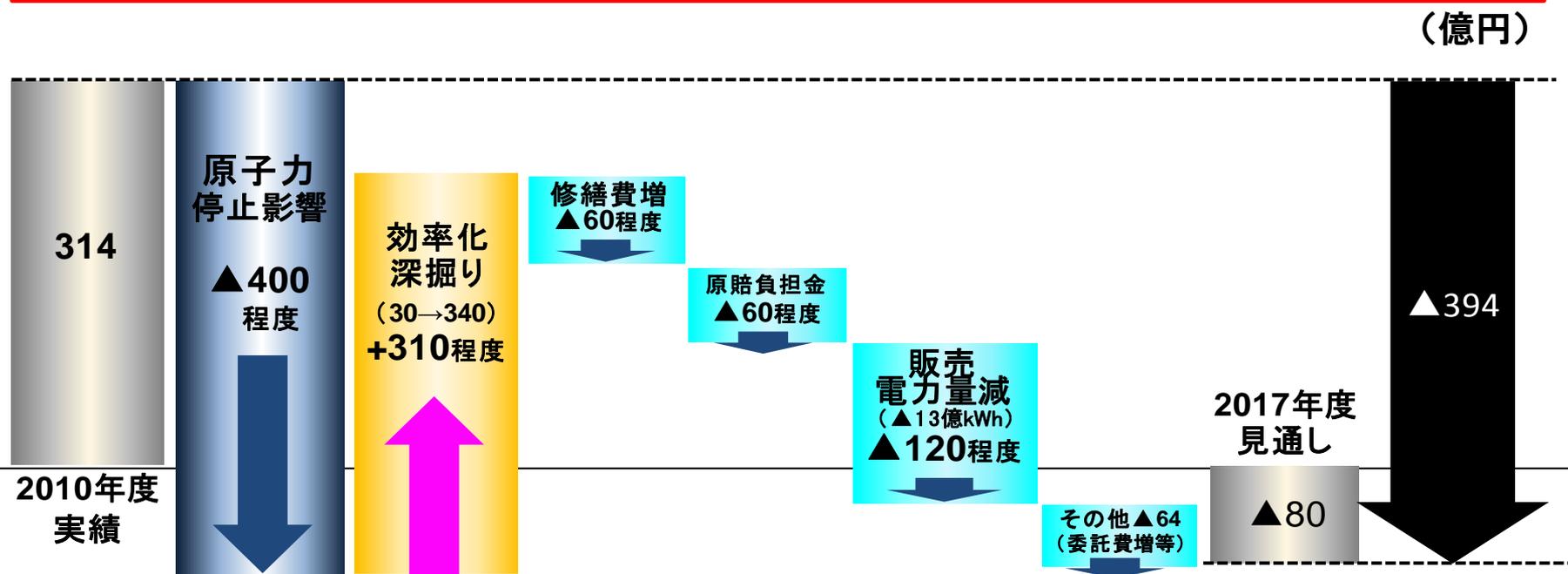
個別経常利益の震災前対比（2010 / 2015 対比） ▲125億円（314→189）



震災以降の個別経常利益の変動②（2010年度と2017年度の対比）

- 2010年度と2017年度との対比では、経常利益が**394億円の減益**。
- 2016年度以降、**効率化の更なる深掘り**を図っているものの、他律的な収支好転要因が剥がれたことに加え、震災以降、安定供給を前提に抑制してきた修繕費が、原子力長期停止に伴う設備の高稼働や高経年化により増加したことなどから、2017年度は**80億円の損失**となる見通し。

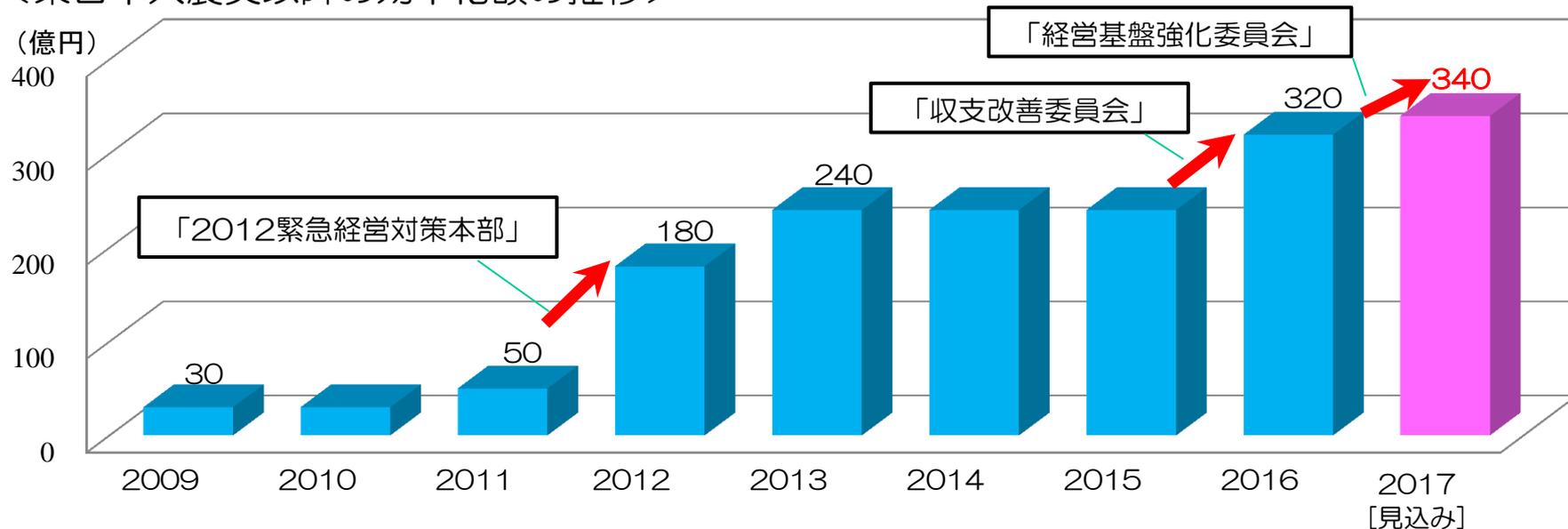
個別経常利益の震災前対比（2010 / 2017 対比） ▲394億円（314→▲80）



経営効率化の取組み(これまでの取組み)

- 2011年の東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止に伴う厳しい経営環境において、電気料金の値上げを回避すべく、「2012緊急経営対策本部」を設置し、組織の垣根を越えた**徹底的な効率化**に一丸となって取り組んできた。
- 2015年度に、電力小売全面自由化開始を見据えた競争力強化を目指し「収支改善委員会」を立ち上げ、効率化の深掘りに取り組んだ結果、2016年度には、資材調達価格の7%低減などにより**320億円程度**まで効率化を拡大。
- 2017年度は、2016年度までの効率化に加え、「経営基盤強化委員会」で検討を行った効率化施策により、更に**20億円程度深掘り**することで、**340億円程度**の効率化を目指して取り組んでいる。

<東日本大震災以降の効率化額の推移>



経営効率化の取組み(2017年度の取組み)

- 2017年度は、人件費の更なる削減や保有資産のスリム化などに取組み、2016年度から、更に**20億円程度深掘り**することで、**340億円程度**の効率化を目指して取り組んでいく。

＜参考＞ 2017年度 効率化の内訳

項目		内容	効率化額 (億円)
2016年度 からの 継続施策	人件費・諸経費などの削減	<ul style="list-style-type: none"> 役員、従業員の年収水準引下げなど 施策の取捨選択などによる諸経費全般の削減 	320
	需給運用の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 工法変更などによる石炭火力発電所の定期点検期間短縮による燃料費の削減 低コストな近距離ソース炭の利用拡大による燃料費の削減 供給余力を最大限活用した卸電力取引所への販売 	
	資材調達価格の低減	<ul style="list-style-type: none"> 工事仕様の見直し、競争入札や共同調達など多様な調達方策活用による調達価額の低減▲7% 	
2017年度 の深掘り	人件費の更なる削減	<ul style="list-style-type: none"> 年収水準の引下げに向けた取組み 福利厚生制度等労働諸条件の一部見直し 	20
	保有資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営最適化を目指したグループ会社事業の見直し 保有資産の売却、社宅の一部廃止 	
合計			340

今後の収支動向

- 2018年度以降も、引き続き設備の高稼働・高経年化による修繕費の増加、LNG火力発電所の運転開始(2018年11月予定)に伴う減価償却費負担および電力システム改革への対応に伴うシステム改修費用の増加などが見込まれる。
- 一方、志賀原子力発電所については、可能な限り早期の再稼働を目指しているが、安全性向上施策の**工事完了時期を1年程度延長**したことに加え、新規制基準への適合性確認審査に時間を要しており、再稼働時期の見通しが立っていない。
- 以上のことから、今後についても、**厳しい収支状況**が続くと見込まれ、このような状況では安定的な事業運営に支障をきたしかねない。

一部お客さまの電気料金改定の検討

- このような状況では安定的な事業運営に支障をきたしかねないことから、このたび、電気料金の値上げについて、具体的な検討を開始せざるを得ないと判断。
- 検討に際しては、効率化の更なる深掘りにより、可能な限り**値上げ幅の抑制**を図り、「一般家庭(オール電化住宅を除く)および小規模な工場・商店などのお客さま」が対象となる**特定需要部門**※については、**現行料金を維持**したいと考えている。
- しかしながら、特定需要部門以外のお客さまが対象となる**一般需要部門**※については、2年連続の赤字が避けられない見通しであり、効率化の更なる深掘りにより値上げ幅の抑制を図っていくが、**値上げをお願いせざるを得ない**と考えている。

※ 特定需要部門：一般家庭(オール電化住宅除く)および小規模な工場・商店などのお客さま

【契約口数：約169万口(2016年度末時点) 当社全体の約8割】

・低圧で受電されているお客さまのうち、定額電灯、従量電灯、臨時電灯、公衆街路灯、低圧電力、臨時電力、農事用電力のお客さま

一般需要部門：特定需要部門以外のお客さま

【契約口数：約45万口(2016年度末時点) 当社全体の約2割】

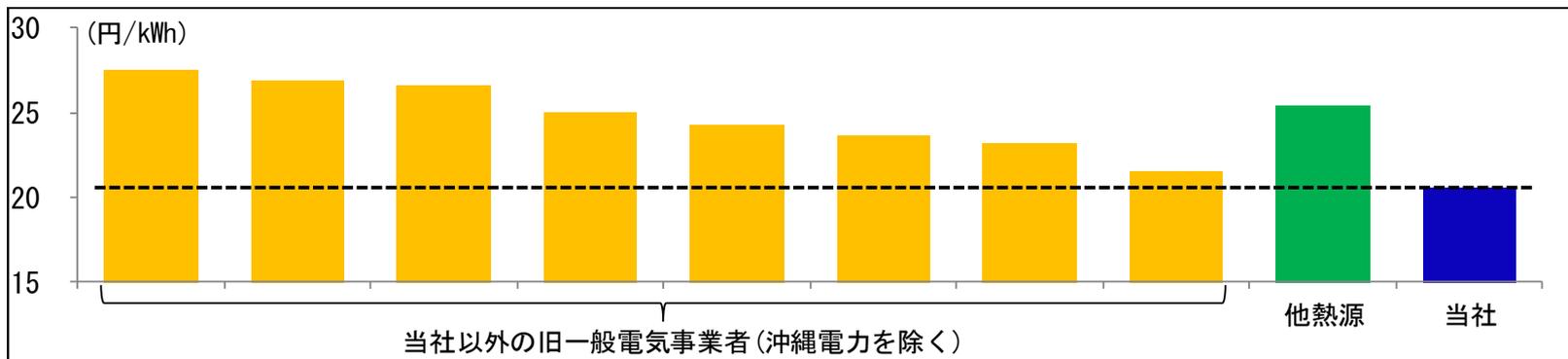
・高圧および特別高圧で受電されているお客さま
・低圧で受電されているお客さまのうち、オール電化住宅向けメニューや深夜電力メニューをお使いのお客さま など

(注)2016年4月の電力小売全面自由化後も消費者保護のため、当面の間、料金規制が残る部門を「特定需要部門」、それ以外を「一般需要部門」という。

競争力の現状

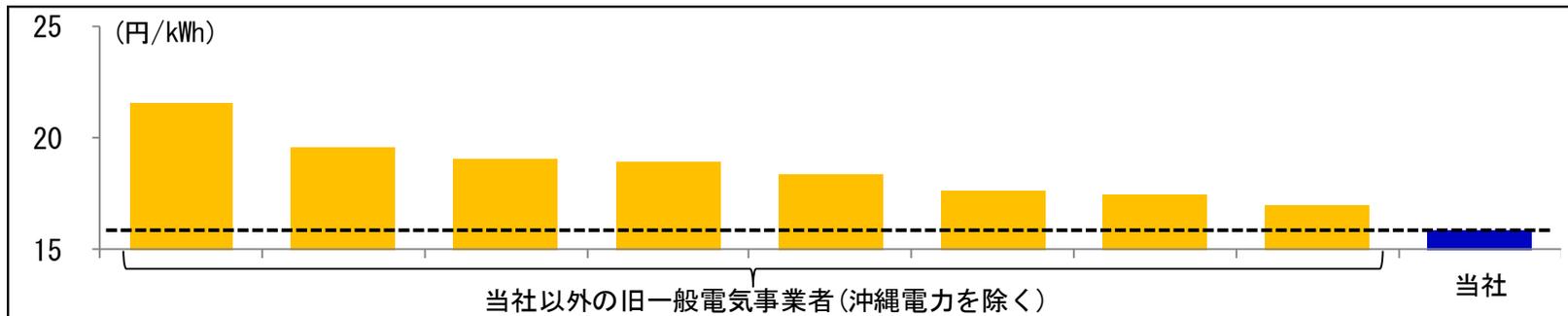
- 当社の現行の電気料金については、一定のモデルにおいて、他の旧一般電気事業者の現行の電気料金や他熱源と比較して、**低位な水準**。
- 値上げにあたっては、当社の価格優位性を維持できるように値上げ幅を検討。

○低圧で受電されているお客さま（オール電化住宅向けメニュー）



[前提] 現行公表メニューにて比較。消費税込。再エネ賦課金込(2017年度：2.64円/kWh)。燃調込(2017年11月分)
 電化メニューモデルは、10kVA・710kWh(クッキングヒーター・エコキュート・暖房強化型エアコン保有)
 他熱源モデルは、当社従量電灯40A・400kWh(ガス厨房・灯油給湯・灯油暖房保有)

○高圧で受電されているお客さま（産業用）

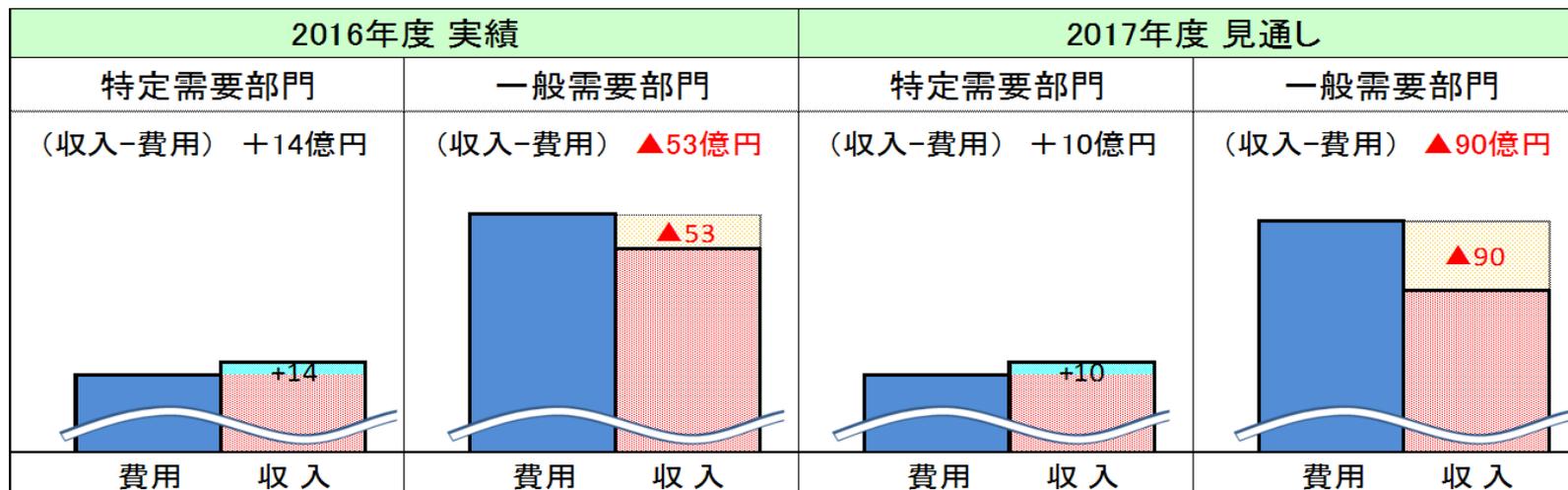


[前提] 現行公表メニューにて負荷率約50%で比較。消費税込。再エネ賦課金込(2017年度：2.64円/kWh)。燃調込(2017年11月分)。

参考① 部門別の収支状況

- 2016年度の特定需要部門および一般需要部門の部門別の収支実績において、**一般需要部門が赤字**となっており、2017年度も一般需要部門が赤字となる見通し。
- 一般需要部門が赤字となる主な要因は、一般需要部門はコストに占める燃料費などの可変費※の割合が特定需要部門より高いため、可変費の増加影響を受けやすい収支構造であるため。 ※ 燃料費など、販売電力量に応じて増減する費用

< 部門別収支(電気事業損益) >



- ・ 2016年度は実績値(2017年7月公表)、2017年度は現時点の見通し値
- ・ 2017年度は、一般需要部門の販売電力量や契約電力などが2016年度に比べ増加することに伴い※、修繕費などの増加が特定需要部門に比べ一般需要部門により大きく影響するため、一般需要部門の赤字が拡大する見通し。
※ 省令に基づき、販売電力量や契約電力などの構成割合により特定需要部門/一般需要部門に費用を配分

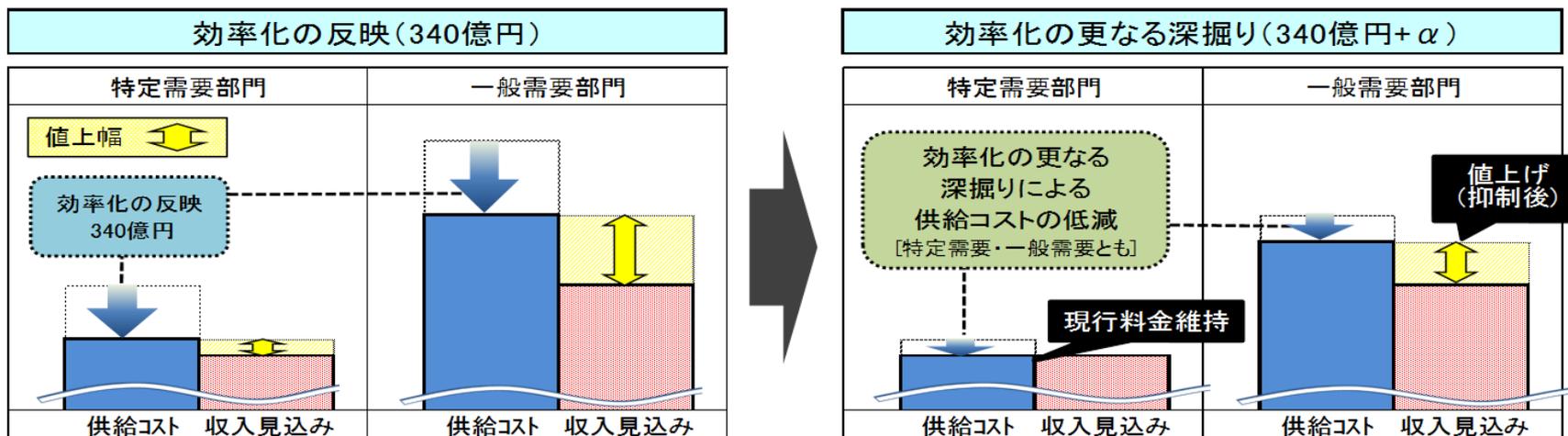
< 部門別収支について >

「電気事業法」および「みなし小売電気事業者部門別収支計算規則」(経済産業省令)に基づき、電気料金の妥当性評価に関する情報として「部門別収支」の算定結果を公表。

参考② 値上げ対象部門の方向性

- 検討に際しては、事業運営に必要な供給コストおよび効率化額を、特定需要部門／一般需要部門に需要実態などを踏まえ公平に配分※し、現行料金での収入見込み額と比較するが、今後も、**供給コストが収入見込みを上回る見通し**。
- 値上幅を可能な限り抑制するため、効率化の更なる深掘りにより、**特定需要部門**については、**現行料金を維持**したいと考えている。
- **一般需要部門**についても同様に効率化の更なる深掘りを反映し値上げ幅を抑制するが、可変費の増加が継続するため、供給コストと収入見込みとの乖離が大きく、**値上げをお願いせざるを得ない**と考えている。

<値上幅抑制イメージ図>



※コスト（可変費・固定費）の部門別への配分基準「みなし小売電気事業者特定小売料金算定規則」を準用

- ・ 可変費：販売電力量によって変動するコスト（燃料費、廃棄物処理費など）
→ 特定需要／一般需要部門別の販売電力量 (kWh) の比率などを用いてコストを配分
- ・ 固定費：販売電力量にかかわらず必要なコスト（減価償却費、諸経費など）
→ 特定需要／一般需要部門別の最大電力 (kW) の比率などを用いてコストを配分

電気を安定してお届けする。
それが私たちの使命です。



薄暗く、熱気がこもる厳しい作業環境の中、
緊張感と集中力を持続させて巡視点検を行う。

私たちは、これからも安定的に
電気をお届けできるよう努めて
まいります。



北陸電力

www.rikuden.co.jp



Hokuriku Electric Power Company

- 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。
実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL：076-405-3341、3335（ダイヤルイン）

FAX：076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス

pub-mast@rikuden.co.jp

